

インターネットを活用した情報発信について

質問 ホームページについて更新はどのような流れで行っているのか。

市長 各課がそれぞれの責任において更新を行っている。

質問 ホームページに関しての職員研修等は行われているのか。

市長 システムを導入した際、全職員を対象に研修を行っており、それ以降は、定期的に実施し職員の情報発信能力の向上に努めている。

質問 閲覧者が目的の情報になかなかたどり着けないという声を聞くが、

どのように考えているか。

市長 話題性のある情報や、アクセスが多くなる情報が想定される情報などを注目情報として、トップページの目立つ位置にリンクを掲示するなど、情報を発信する際には、市民の皆様に見やすくなるよう心掛けています。リンク表示の工夫など、随時改善を図りながら、より一層見やすいページづくりに努めていく。

質問 今後、ホームページの充実はどのように図っていく考えか。

市長 今後、その重要性は、ますます増大していくものと捉えている。職員一人ひとりの情報発信能力をさら

とみまつ たかし 議員
富松 崇
(新政会市民クラブ)



◇インターネットを活用した情報発信について

間に歩道がなく、市道第202号線東側から子どもたちの登下校をはじめ、一般歩行者の安全性の確保が課題になっている。

質問 三中前歩道の瑞穂町側への延伸に対する市の考えを聞く。

市長 残りの区間、早期に整備を行

い、歩行者の安全を確保したい。

質問 延伸への問題点は何か。

市長 民有地のため、地権者の方のご理解とご協力が不可欠である。

○その他「多摩都市モノレールの羽村市ルートについて」質問しました。



▲羽村第三中学校前の歩道

三中前歩道の瑞穂町側への延伸を 瑞穂町との境界までの短い距離の

質問 国・都の補助事業の有効活用をどのように図っていく考えか。

市長 従来の交付金制度に加え、国の社会資本整備総合交付金などの補助メニューとの併合が可能と考え調査を実施した結果、市街地再開発事業や木造密集住宅市街地整備事業などの補助制度の導入が可能であり、補助採択手続きに取り組んでいる。

質問 立地条件や利便性を生かした、羽村駅西口周辺の都市機能充実へは。

市長 安全性、利便性に配慮した駅前空間の創出と、権利者の土地利用支援など、商業振興や観光振興にも寄与できるまちづくりを創出したい。

質問 羽村東部踏切の西側歩道が踏切で行き止まりになっているが。

市長 JR、東京都に踏切幅の早期実現に向けて、引き続き要望していく。

とみなが のりまさ 議員
富永 訓正
(公明党)



◇西口土地画整理事業と都市整備
◇三中前歩道の瑞穂側への延伸
◇モノレールの羽村市ルート

これからの西口の土地画整理事業と都市整備について

羽村市の将来が西口の土地画整理事業と、都市整備にかかっているという観点から以下質問する。

質問 土地画整理で今後、地権者への配慮をどう考えているか。また、進捗よく状況と今後の計画を聞く。

市長 換地設計が決定し具体的な計画策定に入る。地権者のご理解をい

ただき、事業の着実な進展を図る。

質問 国・都の補助事業の有効活用をどのように図っていく考えか。

市長 従来の交付金制度に加え、国の社会資本整備総合交付金などの補助メニューとの併合が可能と考え調査を実施した結果、市街地再開発事業や木造密集住宅市街地整備事業などの補助制度の導入が可能であり、補助採択手続きに取り組んでいる。

質問 立地条件や利便性を生かした、羽村駅西口周辺の都市機能充実へは。

市長 安全性、利便性に配慮した駅前空間の創出と、権利者の土地利用支援など、商業振興や観光振興にも寄与できるまちづくりを創出したい。

質問 羽村東部踏切の西側歩道が踏切で行き止まりになっているが。

市長 JR、東京都に踏切幅の早期実現に向けて、引き続き要望していく。

もんま ひでこ 議員
門間 淑子
(市民ネットワーク「いきいき広場」)



◇オスプレイ横田基地配備を許すな
◇全小中学校で太陽光発電を

オスプレイの横田基地配備を許すな

質問 米太平洋空軍司令官の発言でオスプレイの配備先に横田基地が挙げられ、日米の政府が協議中との報道があった。羽村市への事前連絡は。

市長 7月30日に報道されるまで国や米軍等から一切の説明を受けていない。横田基地周辺市町基地対策連絡会では、配備検討の撤回を求める

要請書を外務大臣、防衛大臣、北関東防衛局長へ提出した。

質問 住宅密集地での飛行訓練の中止、日米地位協定の見直しを求めるべきではないか。

市長 横田基地周辺市町基地対策連絡会では、毎年度行う総合要請の中で、「夜間・早朝の飛行や訓練、市街地上空での低空・旋回飛行を行わないこと」「日米地位協定とその運用についての適切な見直し」を要請している。引き続き取り組んでいく。



▲横田基地

全小中学校で太陽光発電を

質問 市内の太陽光発電量は、電力消費量の何%か。

市長 市内電力の消費量が公表されていないので、数値を示せない。

質問 再生可能エネルギーの普及達成、エネルギーの自給率の目標値を持っているか。

市長 目標値は設定していないが、羽村市地球温暖化対策地域推進計画では二酸化炭素排出量の削減目標を

平成2年度比で平成32年度までに25%削減するとしている。その目標達成のための太陽光発電設備の設置導入率は、産業・業務部門で26%、家庭部門で25%の目標値となる。

質問 エネルギー計画を策定し、全小中学校での太陽光発電に、順次取

り組んではどうか。

市長 小中学校を含む公共施設の再生可能エネルギーの活用について、計画的に進められるよう、エネルギー計画の策定も検討していく。

に高め、市民の皆様のニーズに的確に応えられるよう、引き続き取り組んでいく。

SNSを活用した情報発信について

質問 SNSを活用した情報発信の準備状況は。

市長 SNSを活用した情報発信については、行政での活用方法等について検討をしている。

質問 近隣では開設している自治体が増えているが、羽村市で開設しない理由は。

市長 行政としてどの方法が、安定した情報発信手段としてふさわしいのか、慎重に検討を進めている中で、結果として、開設に至っていない。



▲羽村市ウェブサイト

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
(民主党)



◇暴力団排除条例について
◇水上公園の事故等について

暴力団排除条例制定後の
市内の状況を問う

質問 条例制定後、市内の暴力団構成員の数はどう変化したか。

市長 市内在住の構成団員は減少傾向にあると福生警察署から聞いている。

質問 条例制定後、市民や市役所と暴力団関係者の間でトラブルはあったか。

市長 市民や市役所との間に、その

ような事案はなかったが、市内飲食店からは相談があったと聞いている。

質問 今後のさらなる啓発は。

市長 今後も条例の趣旨を分かりやすく記載したチラシの配布や広報による啓発に加え、商工会とも連携し、暴力団排除活動の一層の推進を図っていく。

質問 暴力団に限らず、夫婦間のDV等、暴力の排除に向けて、どのような具体策を考えているか。

市長 暴力は、重大な人権侵害であると考えている。暴力や虐待の防止への意識啓発を行うとともに、相談体制を整備し、関係機関との連携により被害者の保護や自立支援を行っている。

羽村市水上公園での
事故等について問う

質問 事故の詳しい内容と、これまでの市の対応、再発防止策を含む今後の対応は。

市長 現在、福生警察署において詳



▲水上公園



▲生涯学習センターゆとりぎ

みずの よしひろ
水野 義裕 議員
(羽村 21)



◇地域防災計画
◇市の施設の利用について

地域防災計画

質問 策定中の防災計画の今後は。

市長 年度内に正式決定する。並行して、避難所運営マニュアルや職員行動マニュアルの修正、学校の避難所開設に関するマニュアルや事業継続計画震災編の作成、災害時相互応援協定の締結および見直しなどを行う。防災会議を定期的に開催し、具体的な防災、減災についての調整、

進ちよく状況の把握などを進める。

質問 近年増えてきた都市型水害対策は。

市長 具体的な危険箇所は、職員の巡回により状況を把握する。

質問 対策を早期に具体化すべきでは。

市長 雨水管整備率は53.9%で、現在、神明台地区の雨水管整備を進めている。都市型水害は予想が難しく、想定以上の雨量となることがあることから、今後も下水道総合計画に基づいて、計画的に雨水管の整備を進める。雨水管が整備されていない箇所は、雨水浸透側溝等を設置するなどの対策を進める。

市の施設の利用について

質問 社会教育関係団体の状況は。

教育長 登録団体数は、文化系110団体、スポーツ・レク系258団体。使用料免除は79団体、25%の減額は、文化系が110団体、スポーツ・レク系が179団体。

質問 利用実態の把握は。

教育長 屋内の施設は利用実態を把

しい事故等の捜査が行われており、それを待つて適切に対応したい。

質問 日立国際電気工場跡地にイオンタウンが建設予定である。今回の水上公園での事故を受けて、通学路でもある工場跡地周辺の安全対策を求める声が強くなっているがどう対応する考えか。

市長 日立国際電気からは、工事車両等の搬入について十分な配慮を行っている。また、イオンタウンについては、既存道路の改良等について要請

いんなん しゅうた
印南 修太 議員
(新政会市民クラブ)



◇観光振興と産業活性化について

観光振興と産業活性化について

最近のアウトドア人気で、西多摩は大変注目を集めている。市の観光振興をより強気に展開し、羽村の魅力伝えるチャンスだと考え以下質問する。

観光協会の法人化について

質問 いつ法人化する予定か。

市長 羽村市観光協会は、法人格を持たない任意の団体として、羽村市における観光宣伝、観光客誘致および観光資源の保全・開発等を担っている。市は、こうした活動に対し、以前から財政的な支援等を行い、羽村市の観光事業を展開していただいでい

る。さらに、真に自立した組織として活動していくため、法人化に向けて働きかけている。観光協会としては、まだ具体的な時期や組織等について、示せる段階ではないと聞いているが、引き続き積極的に支援していく。

産業活性化について

質問 羽村地域産業振興懇談会の今後の展開は。

市長 この懇談会は、企業活動支援に取り組み機関が、支援施策を結果し緊密な連携を図ることで、市内において事業活動を続ける中小企業の経営力を強化するとともに、地域経

済の活性化を推進することを目的に設置するものである。そこで7月19日に、羽村市と羽村市商工会、西武信用金庫が発起人となり、設立の趣意書に署名を行った。なお懇談会は、年2回程度の開催を予定しており、情報の共有化を図り、各機関が総力を挙げて中小企業のニーズに合った支援ができるよう活動を強化していく。

質問 起業支援の状況は。

市長 起業支援については、資金融資制度の充実や社会経済状況に応じた支援制度の整備が図られるよう、「羽村地域産業振興懇談会」を活用するなど、今後とも関係機関と連携して取り組んでいく。



▲羽村市商工会館